

外国語教育における3つの資質・能力とパフォーマンス評価

——高大協働による取り組み

山下一夫、境一三、吉川龍生、縣由衣子(慶應義塾大学)、山下誠(神奈川県立岸根高等学校)

1. 背景と経過

文部科学省では、「教育再生実行会議第3次提言」(2013.5.28)、「第2次教育振興基本計画」(2013.6.14)、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(2013.12.13)、「英語教育の在り方に関する有識者会議報告」(2014.9.26)などの一連の提言を受け、2014年から英語科目を対象とした「外国語強化地域拠点事業」を実施した。しかし「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」(2016.12.21)で「英語以外の外国語教育の改善・充実」という項目が入り、また学習指導要領の改訂に向けて、外国語教育における領域別の目標を設定して作成するカリキュラムの研究や研修、教材開発などの取組の支援も求められた結果、JACTFLの働きかけもあって、2017年度に「外国語強化地域拠点事業」に間借りする形で「英語以外の外国語教育」の事業化がなされ、慶應義塾大学を含む3大学(2019年度は4大学)が事業受託を行った。さらに2018年度・2019年度は「英語以外の外国語教育」が独立して「グローバル化に対応した外国語教育推進事業」が実施されたが、2020年度は公募が行われたのにも関わらず、コロナ禍によって事業が中止となった。しかし慶應義塾大学では研究活動の持続可能性を担保するため、外国語教育研究センター独自の研究プロジェクトとして事業を引き継いだ。対面での会合や授業見学などで困難が生じた一方で、オンライン会合の利便性も活用し議論を深めることができた。また慶應のメンバーは、ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・韓国語・英語など様々な言語を担当する、神奈川県・東京都の高等学校・中学校の教員と大学の教員から構成されるため、個別言語の知識・技能にかかわる課題を超え、教育研究における「高大連携」も対象となり、外国語教育としての普遍的な目標と方法を研究テーマとすることができた。さらに、文科省事業として発足し、学習指導要領における「外国語」教科を扱ったことで、「英語以外の外国語教育」を中等教育の文脈に明示的に位置づけ、複言語主義による豊かな外国語教育の実現を目指すこととなった。

2. 理念と実践

本事業が、「学習指導要領の改訂に向けて(中略)カリキュラムの研究(中略)について支援する」(上記の2016.12.21 答申)目的で策定されたことから、新学習指導要領において実現をめざす、「①{生きて働く}知識・技能の習得」・「②{未知の状況にも対応できる}思考力・判断力・表現力の育成」・「③{学びを人生や社会に生かそうとする}学びに向かう力・人間性の涵養」の「3つの資質・能力」をふまえた目標設定をすることとした。一方、今事業に先立って、主要メンバーが参画・制作した『外国語学習のめやす』(TJF、2012年)と新学習指導要領を比較検討した結果、両者の整合性が確認されたことから、同めやすで推奨する、授業づくりにおけるバックワードデザインの手法を導入することとした。

2017年度は、まずこれらの枠組みを反映した単元指導案様式(内容は、下記(a)、(b)の2項目)を考案し、研究担当者の既存の実践、あるいは新規の指導計画をこの枠組みに落とし込むことから始めた。

(a)年間の目標:「年間目標」の記入欄と「1年を通して育むべき資質・能力」①②③の記入欄

(b)単元の目標:「単元目標」の記入欄、「この単元で設定するパフォーマンス課題」の記入欄、「この単元で育むべき資質・能力」①②③の記入欄

これにもとづく実践の結果を、「3つの資質・能力」に照らし検証し改善を繰り返す、すなわち「実践と理念の対話」により研究を進めた結果、2019年度までに着実な成果を積み重ねることができた。

4年目となる今年度は、これまでの成果の広報・共有のための研修会開催を念頭に、各研究担当者が作成した単元指導案を、学習指導要領の改定の趣旨に拠り、再確認することとした。具体的には、単元、および年間目標を、小中高各校種学習指導要領における教科外国語や、高等学校学習指導要領における各教科の目標の記述と相互に比較し、妥当性を検討した。さらに、各研究担当者の単元指導案作成において、バックワードデザインにもとづく、「年間目標」と「単元目標」、「単元目標」と「各時の指導計画」との間の有機的な連関を追究した。

3. 今後の課題

本事業では4年間にわたり、神奈川県・東京都下の公私立6高校における中韓独仏西5言語の講座で、上記の方法により授業実践研究を行ってきた。その結果、そこで得られた知見をもとに、本事業の成果をより多くの関係者と広く共有してゆく見通しを得ることができた。

一方で、2022年度からの新学習指導要領の完全実施にあわせて改訂される、いわゆる観点別評価との整合性について、とりわけ、「③{学びを人生や社会に生かそうとする}学びに向かう力・人間性の涵養」をどう実現するのかをはじめとして、課題は山積である。しかし、その課題群を、冒頭に述べた教育研究の「高大連携」を通じて一つ一つ解決していくことが、英語を含めた豊かな言語の学びの実現につながると考えている。¹

¹ 本研究は慶應義塾大学外国語教育研究センター研究推進委員会事業「令和2年度グローバル化に対応した外国語教育推進事業」による成果の一部である。